

2012（平成 24）年度 課題研究題目一覧

石井 晴絵	高等学校における組織的な校内授業研究の定着について —各学校の生徒の実態に即した授業研究の促進—
家近 理恵	聞いて返す力を高める国語科「話し合い活動」の充実 —発表しながらない児童を視野に入れて—
各務 美紀	ホリスティックなアプローチで音楽を活かした教育実践の研究 —横断的に音楽を活用させた授業の提案—
川島 直人	不登校対応における、学校と関係機関が連携した指導・支援の在り方について—適応指導教室の視点から—
菊池 紘之	基礎形成期教員に対する効果的な OJT の在り方 —情意面の充実を目指して—
小島 崇義	小学校教師のバーンアウトを防ぐための研究 —小学校教師用バーンアウトとモチベーション促進要因測定尺度の作成—
小峯 素子	学校改善のための校内研究プログラムの開発 —「学級崩壊」で問われている課題の気づきと共有を目指して—
重末 祐介	「古典に親しむ態度」の育成を目指した小学校高学年の古典指導の研究 —中学校への系統性をもたせた古典学習の授業づくり—
高橋 滯	小学校体育科「跳び箱運動」における探究型学習の研究 —ICT と体育ノートの活用を通して—
竹内 大吾	大規模知肢併置特別支援学校における円滑な組織運営モデルの提案
長島 章	学校の秩序回復・安定に向けた生徒指導の研究
橋本 繁	「感じ取る力」と「表現する力」を育む指導 —中学校美術科共通事項に着目して—
増田謙太郎	通常の学級と協働する特別支援教室の在り方 —模擬的な実践および調査を通じて—
松橋 絵美	より積極的に体力向上を図るための体育授業の改善 —運動特性を尊重した「導入の運動」の開発を通して—
森 勇人	「読み解く力」の育成を意識した授業の評価研究 —ルーブリックを用いた分析から—
吉田 憲司	中学校数学科における「説明し伝え合う活動」を取り入れた授業 —中学校 2 年生図形領域を中心に—
池田哲之輔	「国を愛する心」を育てる道徳の時間の指導
石川 一貴	中学校理科授業における科学的概念形成を目指す学習集団の育成と評価
石川 淳朗	「対話」で目指す発信力（新たな気づきを伝え合う力）の育成—小学校 1 年生、国語科「話す・聞く」学習の「立ち止まる」段階に着目して—

- 市原 雄一 勤労観・職業観の育成の視点から考える公民科学習―「指導方法の効率化」
「教材の焦点化」「実感の多様化」を取り入れた授業実践を通して―
- 井戸沼梨絵 中学校国語科における討論活動で育てる論理的思考力
―論理の弱点を補強する「反論予想」活動の展開―
- 太田 彩乃 数学的な見方考え方を深めるコミュニケーションの役割
―中学校数学における生徒の多様な考えを生かした指導のあり方―
- 太田 健司 授業に生徒を引きつけるための工夫
―初発問に着目して―
- 川淵 英之 中学生英語学習者の文法正確性向上に貢献する指導法の検証―ディクトグ
ロスが文法の正確性向上に与える影響とペアによる発話の特徴の関係―
- 小林 弘樹 子どもが学習課題を見通すための振り返り活動
- 俵 元希 楽しい授業が発話を増やす
―高等学校英語科における外発的動機付けによる取り組み―
- 富山 史也 数学への好意性を高める指導の一考察
―教える過程を通じた好意性の変容―
- 肥野沙也加 小学校1学年における「気になる児童」に対する運動遊びプログラムの実践
―行動調整能力の獲得を目指して―
- 富士本陽平 学校における GIS 活用の可能性と課題
―社会科授業実践を中心に―
- 柳 圭子 協調学習に適した数学的課題の生成方法の探究
―数学の日常化を視点として―
- 山浦龍太郎 学校居心地感の向上に関する研究
- 矢村 歩 地域の特徴を取り入れた数学の授業開発
―身近な教材での学習意欲の向上―
- 吉田あかり 生徒が創作ダンスの楽しさや喜びを味わうことのできる指導方法の工夫
―スムーズに創作活動へ移行できる導入の工夫を通して―

2012（平成 24）年度における主な学事・行事

月・日	主な学事・行事
4 月 2 日	現職教員説明会
4 月 3 日	入学式、新入生オリエンテーション
4 月 4 日	実習説明会、主指導教員との顔合わせ、M2 による授業科目説明会
4 月 5 日	進路指導説明会
4 月 6 日	新入生履修相談会、研究室等訪問
4 月 10 日	授業開始
4 月 26 日	運営会議・部会
5 月 19 日	大学院説明会
5 月 24 日	運営会議・部会
5 月 25 日	日本教職大学院協会理事会、総会
5 月 30 日	連携協力校連絡会
6 月 28 日	運営会議・部会
7 月 26 日	運営会議・部会
7 月 27 日	カリキュラム評価、創成研修全体ミーティング、FD
7 月 30 日	授業終了
7 月 31 日	課題研究グループ別集中検討会
9 月	10 日間連続研修
9 月 27 日	運営会議・部会
9 月 28 日・10 月 1 日	課題研究中間報告会
10 月 1 日	東京都教育実践発表会
10 月 2 日	授業開始
10 月 11 日・12 日	教職大学院大学院認証評価訪問調査
10 月 25 日	運営会議・部会
10 月 27 日・28 日	入試 A 日程
11 月 5 日	東京都連携協議会による訪問
11 月 8 日	教職大学院大学院新棟へ移転
11 月 22 日	運営会議・部会、FD
12 月 8 日	教職大学院大学院協会フォーラム
12 月 9 日	教職大学院協会シンポジウム・ポスターセッション
12 月 20 日	運営会議・部会
12 月 21 日	授業終了
1 月 7 日	授業再開
1 月 24 日	運営会議・部会
2 月 1 日	カリキュラム評価、創成研修全体ミーティング
2 月 7 日	課題研究グループ別発表会
2 月 8 日	授業終了
2 月 21 日	運営会議・部会
2 月 23 日	入試 B 日程
2 月 28 日・3 月 1 日	課題研究成果報告会、入学手続き者面接
3 月 1 日	巣立ちの会
3 月 4 日	運営協議会
3 月 22 日	学位記授与式
3 月 28 日	運営会議・部会

『東京学芸大学教職大学院年報』刊行規定

- 第1条 東京学芸大学教職大学院は、『東京学芸大学教職大学院年報』（以下、「年報」という）を年1回刊行する。
- 第2条 年報の編集は、運営会議の議を経て、教職大学院長が任命した編集委員5名によって構成する編集委員会によって行う。
- 第3条 年報は、研究論文、実践研究論文、教職大学院における授業実践報告、課題研究の報告、同窓会からの報告などで構成する。
- 第4条 投稿者の資格は、原則として教職大学院の教員、修了生、大学院学生、編集委員会が認めた者とする。
- 第5条 論文等の掲載の可否は編集委員会の審査によって決定する。
- 第6条 年報に掲載された論文等の著作権は教職大学院に帰属する。
- 第7条 年報に掲載された論文等は、web上に無償で公開するものとする。
- 第8条 この規定の改廃は、運営会議の議を経て行う。

『東京学芸大学教職大学院年報』投稿規定

1. 投稿できる原稿は未刊行のものに限る。
2. 投稿を希望する者は、3月1日までに編集委員会に対し、投稿申込票により申し込むこと。メールによる申し込みも可とする。
3. 投稿申込票を受理された者は、6月30日までに、完成原稿2部と電子媒体を提出すること。
4. 投稿論文等は返却しない。
5. 投稿申込票及び投稿論文等は、以下の宛先に送付すること。

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1
東京学芸大学教職大学院伊藤良子研究室気付
東京学芸大学年報編集委員会

メールアドレス：ryoko@u-gakugei.ac.jp

『東京学芸大学教職大学院年報』執筆要項

1. A4 判用紙を縦位置で使用し、横書きとする。
2. 40 字×40 行を 1 ページとする。投稿原稿は 12 ページ以内とする（図表、注、参考文献を含む）。
3. 余白は上下左右とも 35mm、ポイントは 10.5 とする。フォントはMS 明朝体とする。
4. 最初のページにタイトル、氏名、所属を記す。本文は 5 行目から始める。
5. 英文の単語を始め、英文および数字は原則として半角入力で行う。
6. 文献の記載については、著者名、書名又は論文名（掲載誌名を明記）、出版社、西暦年号、ページの順で示す。
7. 引用・文献注は、本文と同じ書式で作成し、自動脚注を使用しないこと。
8. インターネットによる資料の注には、URL とともに最終アクセス日を記すこと。
9. 写真や図版の掲載については、執筆者に実費を求めることがある。

東京学芸大学教職大学院年報 第2集

2013（平成25）年12月1日 発行

発行者：東京学芸大学教職大学院

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

電話 042-329-7707

印刷所：サンプロセス

〒207-0012 東京都東大和市新堀1-1435-29

電話 042-561-8810
